

宇治市の公共施設の あり方について



宇治市 政策経営部 行政経営課

- 1.公共施設の現状について
- 2.公共施設のあり方について
- 3.意見交換

1. 公共施設の現状

公共施設の51.0%が学校です。

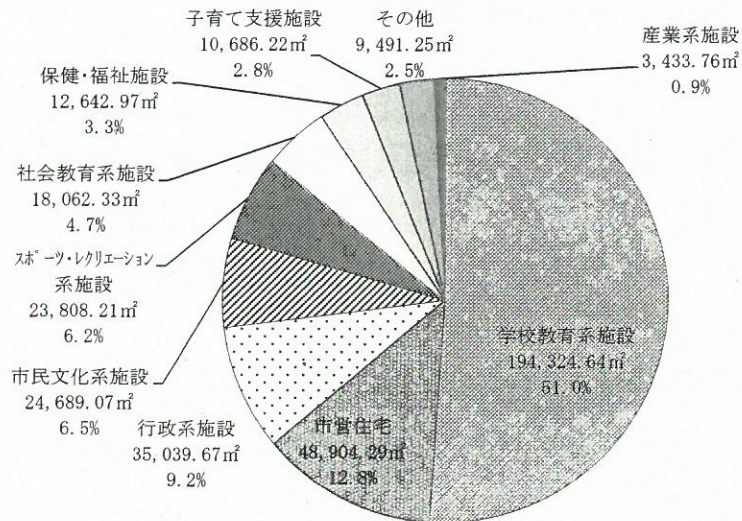
公共施設にはどんなものがある？

宇治市の公共施設には、学校や市役所、道路や公園・上下水などがあります。

延べ床面積で見ると、約38.1万㎡、そのうち学校など教育施設が51.0%の約19.4万㎡と半分以上を占めています。

施設数では、市民文化系施設(集会所、コミュニティセンター等)が最も多く、142施設となっています。

宇治市の公共施設（延べ床面積）の割合は



施設数は279施設です。

【公共施設等】

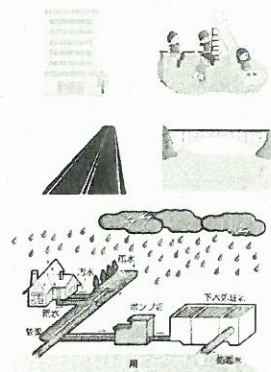
本計画の対象範囲

<公共施設(公共建築物)>

市民文化系施設
 社会教育系施設
 スポーツ・レクリエーション系施設
 産業系施設
 学校教育系施設
 子育て支援施設
 保健・福祉施設
 行政系施設
 市営住宅
 その他

<インフラ資産>

道路
 橋りょう
 上下水道
 河川・排水路
 公園
 など



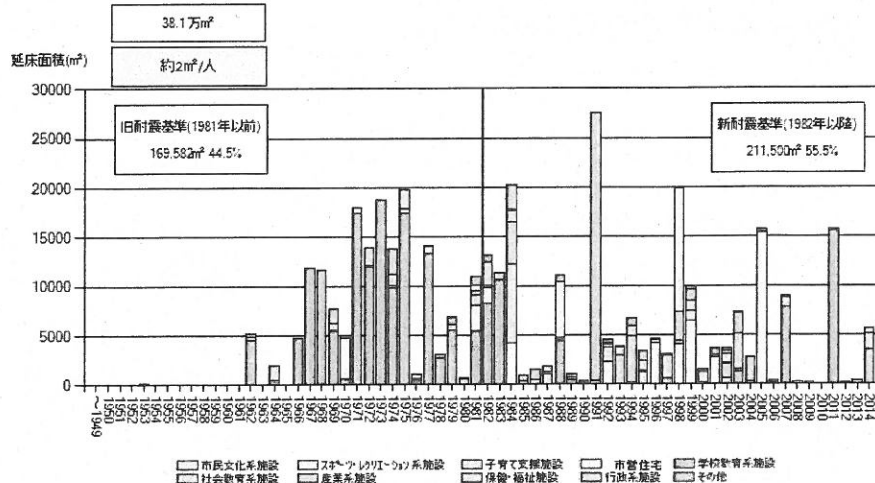
建て替えや改修が必要な建物が多い。

宇治市の公共施設の多くは、都市化が進んだ昭和40年から50年代(1967年～1984年)にかけて建てられました。つまり、建てられてから30年以上たつ公共施設が多くなっています。

建物には寿命がありますから、これからいっせいに建て替えや改修の波がやってきます。

高度成長期にとくに学校がたくさんつくられました。

【建築物 築年別の整備と耐震化の状況】



49.1%が30年以上前の建物です。

建て替えるには毎年41.3億円必要です。

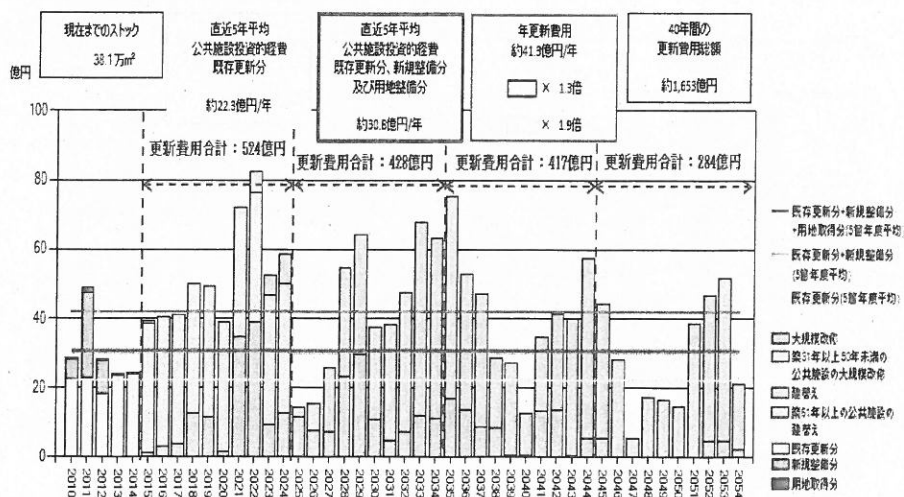
建て替えには毎年お金がかかります。

直近5年間平均(平成22年度から26年度)では、公共施設の建て替えや改修のために約30.8億円のお金を使いました。

今後40年間に、これまでと同じやり方で今ある施設をすべて建て替えや改修をしていくと、1年あたりの経費は、平均して直近5年間平均の約1.3倍にあたる約41.3億円かかるという更新シミュレーション結果となっています。

これまでと同じやり方を続けると

【将来の公共施設の更新費用の推計】



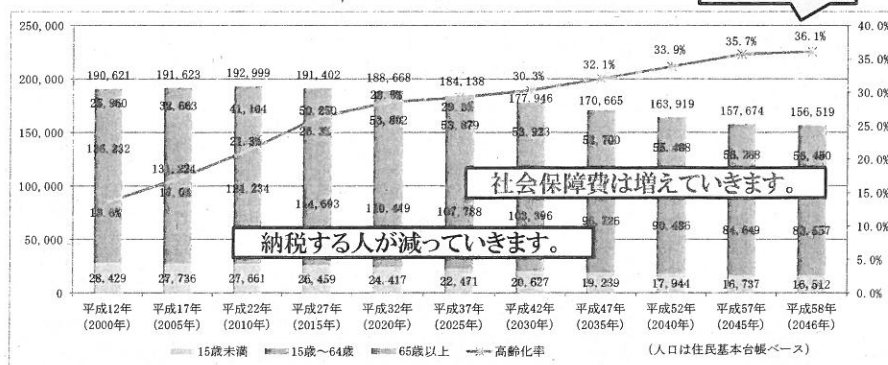
「総務省更新シミュレーションソフトによる推計」

お金に余裕はありません。

人口の減少で納税する人が減っていく一方、高齢化によって社会保障費は増えていくという日本全体の傾向は、宇治市でも同じです。

宇治市でも、少子高齢化が急激に進みます。

【人口推移と将来人口の推計】



社会保障費とは、「年金」「医療」「介護」「福祉・その他」にかかる経費をいいます。

(出所：2035年までは「宇治市第5次総合計画」より、
2040年以降は「宇治市第5次総合計画」での将来人口推計を基に独自に作成)

2. 公共施設のあり方について

このままでは大変です。

「壊れたら直す」を続けていく

⇒ 予算不足で施設の崩壊へ

借金してから建替・改修

⇒ 財政が破綻！

無計画に新しい施設をつくったら

⇒ 維持できない施設がさらに増加

公共施設は市民の財産です。

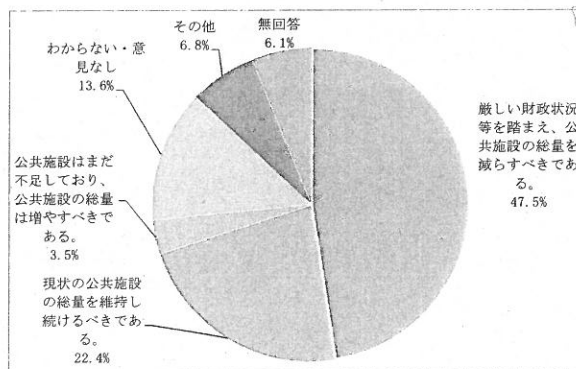
見直しを行わなければ、現状の公共施設の維持管理や更新等に十分な対応ができず、安心して施設を利用していただくことが困難になるおそれがあります。

また、時代とともに変化する公共施設に対する市民ニーズに対して、適切に対応することも求められます。

⇒ 「公共施設等総合管理計画」の策定へ

市民アンケート調査結果（1）

今後の公共施設の総量については、47.5%の方が減らすべきとの意見、22.4%の方が維持し続けるべきであるとの意見、3.5%の方が増やすべきであるとの意見となっています。



市民アンケート調査結果（2）

「減らす方向」と考える方の割合については「集会所」40.4%が最も高く、次いで「青少年センター」34.5%、「隣保館（コミュニティワークうじ館、こはた館）」32.2%、「公民館」32.2%、「ふれあいセンター」31.1%の順となっています。

市民アンケート調査結果（3）

「増やす方向」と考える方の割合については「保育所」37.9%が最も高く、「観光トイレ」32.6%、「デイホーム」27.4%、「駐輪場」24.8%、「小中一貫校」22.0%の順となっています。

市民アンケート調査結果（4）

利用状況に関わらず重要だと思う（必要がある）公共施設については「図書館」がもっとも高く81.8%の方が「重要だと思う」意見となり、次いで「文化会館（文化センター）」62.3%、「駐車場」59.4%、「集会所」58.6%の順となっています。

※地区別で見ると、コミュニティセンターやふれあいセンター等で、近くに住む地域の方の重要だと思う割合が高い傾向にあります。

市民アンケート調査結果（5）

「機能が類似した施設は統合すべき」
「利用していない土地や施設を売却、賃借して収入を蓄える」

については積極的に実施すべきという意見となっています。

将来のまちづくりを見据え、子どもや孫の世代に胸を張って引き継げるよう、公共施設のあり方を考えていく必要があります。

※今後の公共施設のあり方について、みなさんの意見もお聞かせください。

